

長野県における社会事業の展開

—長野県社会課の設置と長野県方面委員制度の設置を中心に—

矢 上 克 巳

は じ め に

本稿は長野県における社会事業の展開について、とくに長野県社会課の設置及び長野県方面委員制度の設置を中心に、その実態的把握を試みたものである。

1 社会事業成立の背景

日本経済は1914（大正3）年の第一次世界大戦の勃発によって1、2年は恐慌状態を示したが、とくに1916（大正5）年から1917（大正6）年にかけて、日本の輸出市場はいっきょに拡大し、貿易額は飛躍的に増大し大好況を呈した。ところが、この大好況に伴う米価を中心とする生活必需品の著しい騰貴が大衆の生活を圧迫し、ついに1918（大正7）年7月米騒動の勃発をまねき、全国的規模での飢えたる民衆の存在が確認された。この米騒動が日本社会事業成立の直接的契機の一つであった。

米騒動について、日本社会事業成立の契機となるのは、1920（大正9）年からの慢性恐慌と1923（大正12）年の関東大震災であった。1920（大正9）年以降、日本経済は「不況から不況」へと慢性不況の過程をたどり、不況は1927（昭和2）年の経済恐慌につながり、さらに1929（昭和4）年に勃発したアメリカの恐慌が1930（昭和5）年に世界恐慌へと発展し、それが慢性的経済恐慌に呻吟する日本経済に深刻な打撃を与えたのである。

また、1920（大正9）年以降の慢性的経済恐慌は、日本経済のなかでも最も弱い一環である農業に深刻な打撃を与えた。すなわち、農家経済は1920（大正9）年から1922（大正11）年まで悪化を続け、1923（大正12）年から1925（大正14）年はややもちなおすが、1926（大正15）年からふたたび悪化し、さらに1930（昭和5）年の世界大恐慌により深刻な打撃を受け、不況のどん底につき落とされるのであった。この農業恐慌により、小作農を中心に農民は明治以降、最も深刻な窮状に追い込まれていったのである。

こうした状況のなかで農村の窮乏化、都市部での細民層の増大、失業者の続出が顕著となった。さらに親子心中、児童虐待、乳幼児死亡、欠食児童、人身売買、出稼ぎなどが続出し、そうした広汎な貧困問題が、大正デモクラシーを背景に、社会の問題として取りあげられ、社会が対応する社会事業が成立するのであった。

次に長野県内の社会状況についてとりあげてみる。1918（大正7）年米騒動が勃発したが、長野県内においても、長野市、松本市、上田町等で米騒動が起こり、長野市では約1,000人の物価高に喘ぐ民衆が米騒動に参加し、上田町においても300人から400人の飢えたる民衆

が米騒動に参加したのである。⁽⁷⁾ こうしたなか、長野県行政は、米騒動下、市町村または市町村農会が施設した救済方法について各郡市長に照会した。⁽⁸⁾ この県の調査によれば、飯山町においては、183戸の細民が確認され、白米購売券が交付された。⁽⁹⁾ 上田町においては、白米廉価販売対象として、県税戸別等級民58等以下60等までの2,550戸を算定した。⁽¹⁰⁾ また、更級郡においては、1917(大正6)年末の郡内総人口84,000人の一割を細民と算定し、⁽¹¹⁾ 埴科郡東寺尾村においては53等以下の細民1,118人を確認し、⁽¹²⁾ 上高井郡須坂町においても397戸の細民が確認された。⁽¹³⁾ 長野県内で米騒動の最も激しかった長野市においては、40等から44等までの3,256戸を白米一升25銭で購入できる廉売対象として認定した。その戸数は長野市の総戸数の約半分を占めるものであった。⁽¹⁴⁾ こうした白米の廉売は県内いたる所で行われ広汎な飢えたる県民の存在が確認されたのである。

ここで、米価を中心とする諸物価騰貴のなかで窮乏化したケースをあげてみると南安曇郡烏川村○○○○は妻○○○⁽³¹⁾の間に8歳を頭に2人の子供があり、1家4人暮しにて夫婦は日雇稼をだし辛くも生計を立て居るものなるが近頃の米価その他の騰貴にて一層生活困難に陥り、その上妻妊娠の身となり、7月15日頃男子分娩したが、生活のためとその嬰兒をボロに包んで圧殺した。また、上水内郡津和村においても生活苦により嬰兒殺しに至ったケースが⁽¹⁵⁾あった。

さらに、1918(大正7)年の米騒動にみられた県民の窮乏が回復されないうちに、1920(大正9)年以降の慢性的経済恐慌に見舞われるが、1920(大正9)年には米価の⁽¹⁶⁾下落、糸価の大暴落となり、⁽¹⁷⁾米価の下落により米作農家に影響を与え、糸価の大暴落では、養蚕農家、製糸家、問屋に甚大な影響を与えた。さらに、製糸工場の操業休止、操業短縮などが続出し製糸工女の失業が社会問題となった。1923(大正12)年県下に水害、⁽¹⁸⁾1927(昭和2)年には金融恐慌に加えて、大霜害による養蚕の大減収、⁽¹⁹⁾さらに1930(昭和5)年に、アメリカの恐慌の影響で生糸相場の大暴落となり、製糸業中心の長野県経済は、国内不況と併せて大きな打撃を受けるのであった。⁽²⁰⁾ そのため製糸工場の休業の続出、賃金不払い、女工の失業など社会問題となった。生糸の大暴落は養蚕農家にも著しい影響を与え、1929(昭和4)年春繭一貫目7円72銭であったものが1930(昭和5)年には3円46銭と55.2パーセントの下落を示し、⁽²¹⁾秋繭についても7円39銭から2円74銭と62.9パーセントの下落を示した。また、米価についても、一石当りの米相場は27円乃至28円であったものが、1930(昭和5)年10月から12月には16円に暴落し農家経済に深刻な影響を与えた。⁽²²⁾ 1931(昭和6)年には本県婦農失業者が77,000人に達し、⁽²³⁾農業恐慌に喘ぐ本県農村をさらに窮乏化せしめ、1934(昭和9)年には生糸価格の大惨落及び凶作に見舞われたのである。こうしたなかで、社会事業対象が広汎に出現したのである。

2 長野県社会課の設置

明治初年以來、日本の慈善救済行政の中心事務は、内務省地方局が行ってきたが、1918(大正7)年の米騒動により広汎な飢えたる民衆が確認され、また、第一次大戦後の労働争

議、小作争議の激化により、内務省は救済施策を大きく変換せねばならなかった。内務省は1917（大正6）年内務省地方局救護課を新設したが、1919（大正8）年に救護課を社会課と改称し、1920（大正9）年社会課は社会局と発展し、さらに1922（大正11）年内務省外局として社会局となった⁽²⁴⁾。

こうした中央での社会事業行政の近代化に対して、地方においても、社会事業行政の近代化が図られ、1918（大正7）年の大阪府の救護課新設を初めとし、その他の地方でも「社会課」が設置されるようになった。こうして、中央行政と地方の社会事業行政の統一化がすすめられた。

長野県においては1921（大正10）年11月内務部に、従来の地方課議事係における「罹災救助に関する事項」「慈恵救済資金、大礼賑恤資金、勸業蓄積金に関する事項」地方課庶務係における「行旅病人、死亡人に関する事項」「賑恤救済に関する事項」「感化院に関する事項」学務課における「社会教育」「廃兵及軍人遺家族救護に関する事項」及び農商課における「職業紹介事業」等の事務を統一して担当する社会課が新設された⁽²⁵⁾。社会課の新設理由について、当時の県知事本間利雄は「近時ニ於ケル所ノ世運ノ推移及ビ社会進歩ノ状況等ヨリ見マシテ社会政策上研究又ハ施設ヲ要スルモノガ日ニ益々多キヲ加ヘツ、アルト」県会で述べている。1922（大正11）年6月国庫より長野県に社会課事務のために事務理事官1名、属1名、その他若干の配当があったが、これに加えて県では新たに主事1名の設置を提案している⁽²⁶⁾。こうして、1921（大正10）年に長野県社会課が新設され、1922（大正11）年度は本格的始動の準備に充てられ、1923（大正12）年度よりは、予算經常部及び臨時部にそれぞれ社会事業費が新しく設置され、本格的事業の開始となった⁽²⁷⁾。しかし、それも束の間、1924（大正13）年9月2日社会課は廃止され、社会事業係は地方課へ、社会教化係は学務課へ移管された⁽²⁸⁾。これについて、1924（大正13）年の通常県会において、社会問題の増大するとき、社会課を廃止したのは矛盾であるとの質問があり、また、1925（大正14）年9月長野県方面委員総会において、研究協議の結果「第二の問題に於ては何より根本的の問題は社会課復活にありとし、郡市の方面委員理事を以て実行委員とし県へ復活を建議する事を可決する」という動きがあった⁽²⁹⁾。こうした情勢のなかで1926（大正15）年4月再び社会課が設置された⁽³⁰⁾。さらに同年6月県庁中処務細則改正についての庁達があり、同年7月より社会課のなかに社会教育係が配置されることになり、社会教育の事務をも併掌することとなった⁽³¹⁾。さらに部制変更の結果、社会課は内務部を離れて、新設された学務部に属することになった⁽³²⁾。こうして学務部社会課となり地方社会事業の行政機関として位置したのである⁽³³⁾。

次に、長野県社会事業行政のもつ社会事業思想についてみるならば、1926（大正15）年11月、長野県方面委員総会において高橋知事が「現今の社会状態が、日に日に、より複雑多岐へと進み行く趨勢を洞察し、且つは其処に自由競争の激甚なるものあるを観る時、其の道程に於て必ずや発生する社会的疾患の渦巻が精神的にも物質的にも恵まれざる人々の簇出をして益々多からしむるものがあるのであります。……慈善事業的な特殊なる人々の単なる人道的気魄によりて個々になさるる努力のみを以てしては、到底此等の社会的疾患を取り除ける

事は至難でありまして、お互が社会我に目醒めて相協力する、即ち社会連帯責任の觀念によつて有機的な結束を鞏固ならしめなくては効果を挙げ得る訳には参らないと信じます。是即ち個々の人道的精神の温情味と公共の統制力、普遍性⁽³⁶⁾とが結合一体となつて行はる所の社会事業の発生する所以であり⁽³⁶⁾」と述べ、社会連帯思想に立脚した社会事業思想であつた。この思想は、この時期に長野県に盛んに講演会、講習会等に講師として招聘された、社会局囑託の生江孝之の影響が大であつたと思われる。キリスト教信者である生江孝之は、社会連帯思想は、パウロのローマ人への手紙第12章及びコリント人への第一の手紙第12章にその思想の萌芽を認め、社会公共正義や、社会愛、人類愛をとき、キリスト教的ヒューマニズムに基づく社会連帯思想を高調した。⁽³⁷⁾

ここで設置当初の県社会課の状況について述べてみる。社会課の分掌事務は以下の16項目にわたつていた。

社会課事務分掌（大正10年11月庁達第10号）

- 1 賑恤救済＝関スル事項
- 2 罹災救助＝関スル事項
- 3 軍事救護＝関スル事項
- 4 免囚保護＝関スル事項
- 5 感化教育＝関スル事項
- 6 行旅病人、死亡人＝関スル事項
- 7 部落改善＝関スル事項
- 8 済生会＝関スル事項
- 9 各種社会事業団体＝関スル事項
- 10 救済事業ノ監督＝関スル事項
- 11 労働問題＝関スル事項
- 12 職業紹介＝関スル事項
- 13 住宅公設市場其ノ他生活改善並防貧＝関スル事項
- 14 各種社会事業ノ調査研究＝関スル事項
- 15 民力涵養＝関スル事項
- 16 其ノ他社会施設ニシテ他課ノ主管ニ属セサル事項

社会課の職員構成は、1922（大正11）年度においては、社会課長である社会事業専任理事官1名、属4名、産業主事補1名、囑託1名、雇2名の計9名であつた。⁽³⁸⁾1923（大正12）年度から社会主事1名が新たに配置された。⁽³⁹⁾

次に1922（大正11）年度における社会課の事業中主要なものをあげてみる。

① 社会事業の助成及び奨励

長野県に於ては従来より、慈恵救済資金から、毎年各救済団体に補助金を交付したが、1922（大正11）年度には、以下の通り補助金を交付した。

大正11年度における補助金

大勸進養育院500円 長野盲啞学校1,294円 松本女子求道会260円 信濃福寿園100円 松本助成協会

50円 上田医師会夜間無料診療所250円 信濃同仁会250円 計2,704円

なお1923（大正12）年度よりは、大札賑恤資金より補助することになった。⁽⁴⁰⁾

② 地方改善事業の助成及奨励

長野県における部落数は288を数え、戸数は3,200戸、人口は19,263人に及び、部落の状況をみるに、一般に比べ改善すべき点があり、その改善は長野県社会事業中重要な部門と認め、1922（大正11）年度においては長野市において地方改善懇談会を開催し、また他の地方の優良部落視察のため、県内より地方出身者及び地方改善篤志家4名を選抜し、関西方面に派遣した。⁽⁴¹⁾

③ 講習会、協議会、展覧会等の開催

長野県社会課では、「社会事業ニ関スル観念ノ鼓吹……又社会事業ニ関スル正確ナル智識ヲ与フル為ニ」社会事業に関わる講習会、協議会、展覧会などを開催した。⁽⁴²⁾

イ 社会事業講習会

長野県社会課では社会事業に関する知識普及を図ることは社会事業達成のため極めて重要な事業であると位置付け1922（大正11）年9月25日より5日間長野市において社会事業講習会を開催した。受講者は200余名で、講習科目及び講師は以下の通りである。⁽⁴³⁾

社会事業講習科目及講師

生活問題 法学博士 森本 厚吉
 児童保護 文学・医学博士 富士川 游
 社会事業委員制度 大阪府主事 山本 茂吉
 社会教育 文部事務官 乗杉 嘉寿
 社会事業一般 内務省嘱託 生江 孝之
 岡山県済世顧問制度実験談 岡山県済世
 顧問 藤井 静一、山本 徳一

こうして7講座設けられたのであるが、なかでも、日本社会事業成立期の指導者といわれる内務省嘱託の生江孝之の社会事業一般は注目される。また岡山県済世顧問制度実験談は、長野県において1923（大正12）年度から実施される方面委員制度導入の布石として行われたものである。

ロ 社会事業協議会

長野県社会課は1922（大正11）年9月30日長野市において社会事業協議会を開催した。出席者は関係官公吏、社会事業家、宗教家、教育家、その他一般篤志家等150余名であった。協議会では内務省嘱託生江孝之の講演及び大阪方面委員玉野井永之助の実験談があった。協議事項は、1 農村ニ於ケル社会的施設ノ実況及之ニ関スル意見、2 地方ニ於ケル生活改善ノ実況及之ニ関スル意見、3 児童保護ニ関シ急施ヲ要スル事項の3項目であった。⁽⁴⁴⁾

ハ 社会教化事業協議会

長野県社会課は1923(大正12)年3月2日長野市において社会教化事業講習会を開催し、
1 民衆教化事業、2 地方改善事業、3 児童保護事業、4 免囚保護事業の4項目につ
いて協議した。出席者は仏教家及びその他の篤志家であった。⁽⁴⁵⁾

ニ 生活改善消費節約協議会

長野県社会課は1922(大正11)年10月26日より11月7日まで、県下各都市19箇所において
生活改善消費節約協議会及び講演会を開催し、県民の生活改善あるいは社会事業についての
知識の普及を目論だ。⁽⁴⁶⁾

ホ その他

その他栄養改善のための栄養講習会、生活改善消費節約展覧会を開催した。⁽⁴⁷⁾

以上のように、長野県社会課は1922(大正11)年度において、法令による恤救規則に関する事務、軍事救護法、感化法に関する等の事務、社会事業団体補助、地方改善事業及び社会事業に関わる各種講習会、協議会などを行った。1923(大正12)年度から初めて、県予算歳出経常部に社会事業費11,266円及び歳出臨時部に社会事業費6,000円が計上され、長野県社会課は本格的にその事業を展開するが、1923(大正12)年度の新規事業としては以下の5項目があげられていた。⁽⁴⁸⁾

1) 方面委員制度の組織

長野県社会課では1923(大正12)年4月より方面委員制度を実施するが、方面委員費1,500円(長野県慈恵救済資金より)が計上された。⁽⁴⁹⁾

2) 一般社会事業の奨励

長野県社会課では、社会状況の変化に伴い、適切な社会事業の振興を図るため1923(大正12)年度より、とくに児童保護施設、労働者福利増進施設、その他地方の適切な社会事業に対し、長野県社会事業奨励規程により奨励金を交付することになり予算1,000円(歳出臨時部社会事業費より)が計上された。⁽⁵⁰⁾

3) 公設市場の設置奨励

長野県社会課では公設市場の設置に対して、その設備費あるいは地債利子等に対して補助金を交付し、その設置を奨励した。予算2,000円(歳出臨時部社会事業費より)が計上された。⁽⁵¹⁾

4) 窮民救助及救療費補助

市町村に於て無告の窮民を救助し、あるいは疾病窮民に対し救助をした際には、その支出額に対し慈恵救済資金により2分の1以内を補助することになり1923(大正12)年度の予算3,000円が計上された。⁽⁵²⁾

5) 地方改善の補助

長野県社会課では部落改善のため公会堂の建設、共同浴場の設置、道路の改良、井戸堀削及地区整理等の事業に対し補助金を交付することになり予算3,000円(歳出臨時部社会事業費より)が計上された。⁽⁵³⁾

長野県社会課による事業の性格的特徴について、社会事業専務理事官(社会課長)である

三樹樹三は1922（大正11）年第45

回通常県会で「社会課ニ於キマン
テ為ス所ノ社会事業ガ総テノ社会
事業ニ行渡ツテ居ラナイノデアリ
マシテ、唯処務細則ノ上ニ於テ命
ゼラレテ居ル所ノ事務ニ止ケツテ
居ルト云フコト、ソレカラ社会課
ニ於テ直接ニ行ヒマスル所ノ事業
ハ法令ノ上ニ於テ命ゼラレタモノ
及ビ直接県ガ施行スルコトガ適切
ト考ヘラレルコトニ止マリマシ
テ、其他ノ事業ハ之ヲ市町村或ハ
個人ノ経営ニ委シ其指導奨励ヲ県
ガ為ス」と答弁した。このように
⁽⁵⁴⁾
社会課による事業は処務細則によ
る事業、法令による事業、県が直
接施行するのが適切と考えられる
事業に止まって、その他の事業に
ついては市町村の社会事業行政あ
るいは民間社会事業の経営に委
し、県はその指導監督と奨励をす
るというものであった。

長野県社会課は、前述したよう
に1924（大正13）年に廃止され、
1926（大正15）年再設置と曲折を
みたが、その後、社会の要請に伴
い事業内容について拡張し、それ
に伴って、予算の増額（表1）社
会課職員の増員が行われた。

こうして、長野県社会課は社会
事業を展開してきたが、1937（昭
和12）年の日中戦争勃発を契機
に、戦時体制が強化されるなか
で、社会事業対象を救済・保護す
る社会事業行政から戦争遂行のた
めの厚生事業行政に変換していく

社会課事務分掌（昭和10年）

- 1 罹災救助、救護法其ノ他賑恤救済ニ關スル事項
- 2 軍事救護ニ關スル事項
- 3 行旅病人死亡人ニ關スル事項
- 4 方面委員ニ關スル事項
- 5 職業紹介、失業防止、失業救済ニ關スル事項
- 6 移民及移住ニ關スル事項
- 7 入營者職業保障法ニ關スル事項
- 8 公設市場、公設浴場、公設質屋ニ關スル事項
- 9 住宅組合及住宅改善ニ關スル事項
- 10 少年教護事業ニ關スル事項
- 11 恩賜財團濟生會ニ關スル事項
- 12 司法保護ニ關スル事項
- 13 地方改善、融和事業ニ關スル事項
- 14 精神作興並勤儉奨励其ノ他生活改善ニ關スル事項
- 15 児童保護ニ關スル事項
- 16 救療事業ニ關スル事項
- 17 社會事業關係法人ニ關スル事項
- 18 其ノ他社會事業ノ助成監督ニ關スル事項

『長野県社会事業便覧（昭和11年）』1頁

（表1）県歳出經常部及び臨時部の社会事業費の推移

| 項 目 年 度 | 歳 出 經 常 部 社 会 事 業 費 | 歳 出 臨 時 部 社 会 事 業 費 |
|------------|------------------------|------------------------|
| 大 正 12 年 度 | 11,266(円) | 6,000(円) |
| 14 年 度 | 8,955 | 10,700 |
| 15 年 度 | 12,262 | 16,200 |
| 昭 和 4 年 度 | 42,313 | 16,460 |
| 5 年 度 | 39,540 | 11,440 |
| 6 年 度 | 40,941 | 10,150 |
| 7 年 度 | 37,947 | 38,430 |
| 8 年 度 | 36,680 | 127,067 |
| 9 年 度 | 44,107 | 135,358 |
| 10 年 度 | 40,880 | 34,622 |
| 11 年 度 | 44,532 | 32,475 |
| 12 年 度 | 53,211 | 84,087 |

『長野県社会事業要覧（大正12年）』、『長野県社会事業概要
（大正15年）及び『長野県通常県会決議録』第51回～第59回よ
り作成

長野県社会課職員一覧（昭和10年）

| | | | |
|-----------|----|--------------|----|
| 地方事務官(兼務) | 1人 | 縣 書 記 | 6人 |
| 社會事業主事 | 1人 | 雇 | 7人 |
| 社會衛生技師 | 3人 | 社會事業協會書記(兼務) | 1人 |
| 屬 | 3人 | 濟生會雇(兼務) | 1人 |
| 社會事業主事補 | 1人 | | |

『長野県社会事業便覧（昭和11年）』11頁

のであった。

3 長野県方面委員制度の設置

日本における方面委員制度の嚆矢は1918(大正7)年米騒動を背景にして、岡山県済世顧問制度よりヒントを得て設置された大阪方面委員制度⁽⁵⁵⁾であった。それ以後、各府県、市において方面委員が設置された。長野県においても「社会状態及生活状態ヲ調査シ其ノ改善ヲ図リ生活ノ安定ヲ期スル為メ」⁽⁵⁶⁾1923(大正12)年4月30日長野県方面委員制度を設置した。

長野県方面委員規程^(大正12年4月30日)
長野県告示第257号

第1条 社会状態及生活状態ヲ調査シ其ノ改善ヲ図リ生活ノ安定ヲ期スル為メ方面委員ヲ設置ス

第2条 方面ノ区域ハ市ニ在リテハ小学校通学区町村ニ在リテハ其ノ行政区画ニ依ル

第3条 方面委員ノ数ハ市ニ在リテハ十名以内町村ニ在リテハ一名トス

但シ地方ノ事情ニ依リ増員スルコトヲ得

第4条 方面委員ハ左ノ各号ノ一ニ該当スル者ノ中ニ就キ郡市長ノ推薦ニ依リ知事之ヲ囑託ス

- 1 地方篤志家 2 官公吏
- 3 教育関係者 4 神職僧侶及諸宗教師
- 5 医師及産婆 6 其ノ他適当ト認ムル者

第5条 方面委員ノ職務ハ大凡左ノ如シ

- 1 関係方面内ノ一般社会状態ヲ調査スルコト
- 2 救済又ハ保護ヲ要スル者ニ就テハ其ノ生活状態ヲ精査シ之ニ対スル適切ナル救済及保護方法ヲ講シ其ノ徹底ヲ期スルコト
- 3 既ニ存在スル社会的施設ノ適否ヲ調査シ其ノ活用ヲ斡旋スルコト
- 4 新設ヲ要スル社会的施設ヲ政究シ其ノ実行ヲ期スルコト
- 5 社会公共的精神ノ鼓吹振作ニ努ムルコト
- 6 其ノ他特ニ委嘱シタル事項ノ調査及実行ニ当ルコト

第6条 方面ニハ必要ニ応シ事務所ヲ設ケ書記ヲ置クコトヲ得

第7条 事務ノ連絡統一ヲ図ル為郡市ニ方面委員会及県ニ理事会ヲ設ク

第8条 方面委員会ハ方面委員ヲ以テ組織シ郡市長ヲ以テ会長トス

方面委員会ハ毎年二回之ヲ開ク但シ必要アルトキハ随時之ヲ開クコトヲ得

第9条 方面委員会ニ於テハ理事一名ヲ互選スベシ

第10条 理事会ハ県社会事業関係課長方面委員長及同理事ヲ以テ之ヲ組織シ内務部長ヲ以テ会長トス
理事会毎年一回之ヲ開ク但シ必要アルトキハ随時之ヲ開クコトヲ得

第11条 方面委員会及理事会ニ幹事ヲ置キ庶務ヲ処理セシム幹事ハ各会長之ヲ命免ス

(大正15年3月長野県社会事業概要より)

長野県方面委員制度設置の要旨は、社会状態及生活状態の調査は、単に一官庁、一個人では到底できず、これを地方の事情に詳しい、地方篤志家に依頼し、その活動と斡旋により各地方における一般社会状態及び生活状態を調査し、その欠陥を闡明するとともに、現に社会的に救済を要する点を明らかにし、あるいは既存の社会事業の適否を精査してその活用を全

からしめ、あるいは新設すべき社会的施設を攻究してその実行を計り、よって真に地方において緊急適切な社会的施設の完成を期さねばならない、これが長野県における方面委員制度⁽⁵⁷⁾の要旨である。このように方面委員は、長野県社会事業行政を補完する補助機能的性格を有していた。

長野県方面委員規程によれば、方面の区域は市では小学校通学区、町村ではその行政区域による（同規程第2条）、方面委員の数は市では10名以内、町村では1名として、地方の事情により増員できるとした（同第3条）。その後、1926（大正15）年6月の方面委員制度改正により、町村では2名以内と改正された⁽⁵⁸⁾。方面委員は、方面委員制度の設置当初から県内のすべての市町村に方面委員が配置されたのではなく、未設置の町村もかなりの数に上っていた。たとえば1926（大正15）年3月20日現在の統計によると、県内全市町村数387⁽⁵⁹⁾に対して、方面委員設置市町村数は273で未設置または欠員町村数は114にも及んでいた。しかし、年次を追って、未設置町村は減少し、1928（昭和3）年4月10日現在では設置334で未設置は53⁽⁶⁰⁾となり、同年7月には未設置は40と減じ⁽⁶¹⁾、1932（昭和7）年10月現在では、未設置は17町村となり⁽⁶²⁾、さらに1936（昭和11）年4月現在では9町村を残すのみとなり⁽⁶³⁾、こうして、方面委員制度は県下に普及していった。方面委員の数は（表2）、1923（大正12）年に165名であったものが、年次を追って増加し、1937（昭和12）年には710名に達している。

方面委員の担当世帯数は、要救護者の家庭調査を徹底的にやるよう、できる限り委員の担当世帯数を少数にする必要があるが、長野県のように全県下を施行区域とし、しかも農村を多くかかえているので、担当世帯数も多く、1929（昭和4）年12月現在委員一人当たりの担当世帯数は約570世帯にも及んでいた⁽⁶⁴⁾。このような状況では、方面委員の広汎な業務を全うするのは、非常に困難であったと思われる。

委員の選任については、1 地方篤志家、2 官公吏、3 教育関係者、4 神職僧侶及諸宗教師、5 医師及産婆、6 その他適当と認むる者の中から選任される（長野県方面委員規程第4条）となっていたが、1926（大正15）年3月現在の方面委員の職業別人員（表3）をみると、農業が130名と最も多く、次いで僧侶の95人となっている。地域での地主階級及び地域の有力者などが名誉職である方面委員に選任された状況がうかがえる。

方面委員には、事業のなかに児童保護、妊娠婦保護等の事業が含まれているので、この方面の事業を徹底するには、女医、産婆、もしくは看護婦であり、しかも恒産者の献身的努力が必要であると⁽⁶⁵⁾し、県では女性を採用しようとする意向があった。しかし、1925（大正14）年度末の方面委員名をみる限り、女性方面委

（表2）年度別方面委員数

| 年 度 | 人 数 |
|--------|-----|
| 大正12年度 | 165 |
| 13年度 | 209 |
| 14年度 | 378 |
| 15年度 | 404 |
| 昭和2年度 | 470 |
| 3年度 | 499 |
| 4年度 | 509 |
| 5年度 | 530 |
| 6年度 | 527 |
| 7年度 | 527 |
| 8年度 | 527 |
| 9年度 | 536 |
| 10年度 | 554 |
| 11年度 | 560 |
| 12年度 | 710 |
| 13年度 | 830 |

『県下社会事業概況（昭和13年）10頁

(表3) 方面委員職業別人員

| 職 | 業 | 人 員 |
|-------------|---|-----|
| 農 | 業 | 130 |
| 商 | 業 | 12 |
| 蚕 稽 製 造 業 | | 7 |
| 酒 醬 油 釀 造 業 | | 14 |
| 会 社 銀 行 員 | | 15 |
| 公 | 吏 | 29 |
| 教 育 者 | | 5 |
| 医 | 師 | 18 |
| 僧 | 侶 | 95 |
| 神 | 職 | 12 |
| 郵便局長(三等) | | 10 |
| そ の 他 | | 28 |
| 計 | | 375 |

『長野県社会事業概要(大正15年)』34頁

れ、生活状態の細密な調査を行い、貧困者を全く困窮する者「第一種貧困階級」とそれほどでない者「第二種貧困階級」とに峻別し、要救済者に対しては、窮民救助、軍事救護、軍人遺家族廃兵及家族救護、罹災救助、愛国婦人会救護、その他各種社会事業機関に対する手続の斡旋、あるいは別に救済の方法を講じ、受救後もその境遇の改善指導にあたり、要救済者に対しては、済生会、医師会、赤十字社病院その他実費あるいは無料診療機関に対する手続ききを斡旋した。戸籍の整理については、内縁・私生等の整理及び無籍者の就籍、また、児童保護については妊産婦・幼児の健康保持のための健康相談所、巡回産婆等の設置及び利用、貰子・里子・継父母その他他人等の手で虐待された児童の保護、学齢児童の就学出席の督励と貧困家庭児童の保護、託児所の設置及び利用、少年少女の職業・労働状態の改善及びその健康風紀の保全、保護少年少女に対する感化善導、心身薄弱ならびに虚弱児童に対する保護、保養所及び遊園地の開設及び利用、その他として、一般住民の生活安定のため、市場・購売組合・信用組合の設置利用、懶惰・放免などの者に説諭善導、簡易生命保険・規約貯金・産業組合等への加入、副業奨励、生業資金の貸付などを任務とした。⁽⁶⁷⁾さらに方面委員の留意すべき事項を体系的に表示すれば以下の通りである。

方面委員の取扱件数の動向(表4)については、1923(大正12)年度1,099件であったものが、年次を追って、方面委員設置町村の増加及び慢性経済恐慌のなかで、取扱件数が増加し、なかでも、世界大恐慌、農村恐慌に見舞われた1930(昭和5)年度においては前年度より5,000件弱の著しい増加を示し、その後も増加を続け1935(昭和10)年度に54,986件と

員は見当らず、その採用は掛声だけに終わった。⁽⁶⁶⁾

方面委員の職務については、長野県方面委員規程において、1 関係方面内の一般社会状態を精査すること、2 救済又は保護を要する者に就ては其の生活状態を精査し之に対する適切な救済及び保護の方法を講じ其の徹底を期すること、3 既に存在する社会的施設の適否を調査し其の活用を斡旋すること、4 新設を要する社会的施設を攻究し其の実行を期すること、5 社会公共の精神の鼓吹振作に努むること、6 其の他特に委嘱したる事項の調査及び実行に当ることとなっているが、とくに各種調査により、社会事業行政の合理化、能率化を企図し、また社会公共の精神の鼓吹振作に努めるというのは、社会教化を指しており、労働争議、小作争議が激化する社会状況のなかで、飢えたる県民の反体制的心情の緩和を企図したのである。

方面委員の取扱う具体的活動は、大別して、1 相談指導、2 救療、3 救護、4 児童保護、5 戸籍整理、⁽⁶⁷⁾6 その他の6項目であった。

住民の生活状態調査に当っては、カードシステムが採用さ

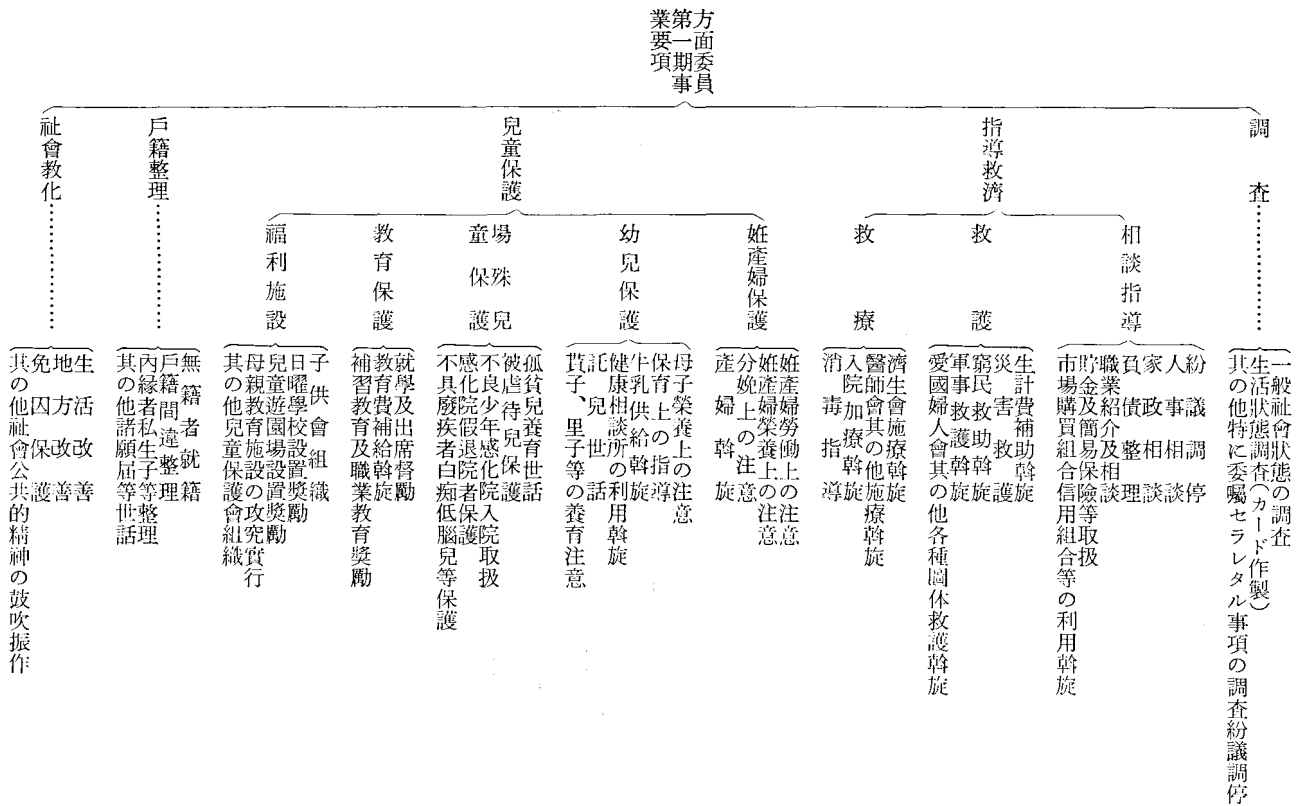
(表 面)

| 態 状 活 生 | | | | | | | | | | | 況 状 の 族 家 | | | | 主 帯 世 | | | | 種 別 | | 市 郡 町 村 | 方 面 委 員 | 大 正 年 月 日 調 査 |
|---------|-------|-----|------|-----|-----|-----|-------|------|---------|-----|-----------|------------------|-----|-----|-------|-------|-----|-------|-------|--|---------|---------|---------------|
| 差 引 | 出 支 月 | | | | | | 入 収 月 | | | | | 地 主 主 主 ノ 關 係 | 教 育 | 年 齢 | 職 業 | 現 住 所 | 本 籍 | 第 一 種 | 第 二 種 | | | | |
| | 合 計 | 其 他 | 衣 服 | 光 熱 | 食 費 | 家 賃 | 合 計 | 其 他 | 救 護 團 体 | 家 族 | 世 帯 主 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 況 状 住 居 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 其ノ他 | 採光通風 | 排水 | 井戸水道 | 便所 | 疊數 | 室數 | 建坪 | 同居有無 | 家屋種別 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | 備考 | | | | | | | | | | | | | |

○生活状態調査カード様式

(裏 面)

| 考 備 及 策 對 | | | | 査 調 因 原 | | | | | |
|-----------|-----------|------------------------|---------|---------|---------|-------------|-------------|------------------|--|
| 考 備 | 策 對 ノ 來 將 | 救 ル タリ 來 リ 採 迄 日 今 方 濟 | 收 入 不 足 | 職 業 不 定 | 家 族 ノ 數 | 世 帯 主 ノ 疾 病 | 世 帯 主 ノ 失 業 | 主 ナル 生 計 者 ノ 死 亡 | |
| | | | | | | | | | |
| | | | 其 他 | 惡 習 | 家 政 荒 廢 | 飲 酒 | 浪 費 | 家 族 疾 病 | |



(表4) 取扱件数

| 年 度 | 取扱件数 |
|--------|--------|
| 大正12年度 | 1,099 |
| 13年度 | 3,032 |
| 14年度 | 4,682 |
| 15年度 | 4,249 |
| 昭和 2年度 | 5,213 |
| 3年度 | 7,594 |
| 4年度 | 7,843 |
| 5年度 | 12,728 |
| 6年度 | 17,180 |
| 7年度 | 23,807 |
| 8年度 | 31,880 |
| 9年度 | 41,305 |
| 10年度 | 54,986 |
| 11年度 | 54,072 |
| 12年度 | 46,428 |

『県下社会事業概況(昭和13年)』12頁

(表6) カード階級者数

| 年 度 | 人 数 |
|--------|-------|
| 昭和 2年度 | 2,014 |
| 3年度 | 2,008 |
| 4年度 | 2,038 |
| 5年度 | 2,180 |
| 6年度 | 2,195 |
| 7年度 | 2,566 |
| 8年度 | 4,041 |
| 9年度 | 4,065 |
| 10年度 | 5,929 |
| 11年度 | 6,072 |
| 12年度 | 6,219 |

『県下社会事業概況(昭和13年)』11～12頁

(表5) 方面委員取扱種類別件数

| 区 分 | 大正12 (8ヵ月) | 大正13 | 大正14 | 大正15 | 昭和 2 | 昭和 3 | 昭和 4 (6ヵ月) | 計 |
|-------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|--------|
| 相談指導 | 279 | 1,207 | 1,530 | 1,089 | 1,041 | 1,902 | 764 | 7,812 |
| 救 療 | 125 | 389 | 442 | 473 | 533 | 669 | 301 | 2,932 |
| 戸籍整理 | 52 | 351 | 319 | 259 | 378 | 358 | 176 | 1,893 |
| 救 護 | 331 | 453 | 1,091 | 1,469 | 2,727 | 3,035 | 1,160 | 10,266 |
| 児童保護 | 175 | 252 | 419 | 718 | 124 | 764 | 476 | 2,928 |
| そ の 他 | 137 | 371 | 881 | 241 | 410 | 866 | 256 | 3,162 |
| 計 | 1,099 | 3,023 | 4,682 | 4,249 | 5,213 | 7,594 | 3,133 | 28,993 |

『長野県方面委員制度並事業概要』292～294頁

(表7) 方面カード数(昭和2年末調)

| 郡市別 | 種 別 | 第 一 種 | 第 二 種 | 合 計 |
|---------|-----|-------|-------|-------|
| 南 佐 久 郡 | | 40 | 38 | 78 |
| 北 佐 久 郡 | | 37 | 61 | 98 |
| 小 県 郡 | | 138 | 150 | 288 |
| 諏 訪 郡 | | 91 | 110 | 201 |
| 上 伊 那 郡 | | 43 | 53 | 96 |
| 下 伊 那 郡 | | 75 | 66 | 141 |
| 西 筑 摩 郡 | | 22 | 22 | 44 |
| 東 筑 摩 郡 | | 83 | 23 | 106 |
| 南 安 曇 郡 | | 40 | 25 | 65 |
| 北 安 曇 郡 | | 33 | 30 | 63 |
| 更 級 郡 | | 40 | 39 | 79 |
| 埴 科 郡 | | 23 | 19 | 42 |
| 上 高 井 郡 | | 28 | 26 | 54 |
| 下 高 井 郡 | | 23 | 21 | 44 |
| 上 水 内 郡 | | 86 | 116 | 202 |
| 下 水 内 郡 | | 52 | 59 | 111 |
| 長 野 市 | | 35 | 58 | 93 |
| 松 本 市 | | 92 | 40 | 132 |
| 上 田 市 | | 36 | 41 | 77 |
| 合 計 | | 1,017 | 997 | 2,014 |

『長野県方面委員制度並事業概要』268～269頁

(表8) 職業別世帯数(上位10種のみ)

| 職 業 | 世帯数 |
|---------|-----|
| 日 稼・日 雇 | 433 |
| 農 業 | 363 |
| 無 職 | 286 |
| 行 商 | 39 |
| 不 定 | 31 |
| 製 糸 工 女 | 24 |
| 薬 細 工 | 20 |
| 接 摩 | 18 |
| 大 工 | 16 |
| 量 糸 製 造 | 16 |

『長野県方面委員制度並事業概要』272～278頁

(表10) 月 収 入

| 収 入 額 | 世帯数 |
|-----------|-----|
| 無 | 34 |
| 5 円 以 下 | 69 |
| 5円～10円以下 | 255 |
| 10円～15円以下 | 237 |
| 15円～20円以下 | 243 |
| 20円～30円以下 | 318 |
| 30円～40円以下 | 176 |
| 40円～50円以下 | 110 |
| 50円～60円以下 | 49 |
| 60円～70円以下 | 13 |
| 70円～80円以下 | 6 |
| 80円～90円以下 | 5 |
| 180円 | 1 |
| 不 明 | 20 |

『長野県方面委員制度並事業概要』283頁

(表9) 世帯主健康状態別数

| 健 康 状 態 | 人 数 |
|---------|-----|
| 健 康 | 540 |
| 中 等 | 384 |
| 病 弱 | 509 |
| 不 具 廢 疾 | 101 |
| 不 明 | 2 |

『長野県方面委員制度並事業概要』281頁

(表11) 月 支 出

| 支 出 額 | 世帯数 |
|-------------|-----|
| 5 円 以 下 | 65 |
| 5円～10円以下 | 222 |
| 10円～15円以下 | 229 |
| 15円～20円以下 | 219 |
| 20円～30円以下 | 329 |
| 30円～40円以下 | 216 |
| 40円～50円以下 | 126 |
| 50円～60円以下 | 69 |
| 60円～70円以下 | 22 |
| 70円～80円以下 | 10 |
| 80円～90円以下 | 3 |
| 90円～100円以下 | 7 |
| 100円～120円以下 | 2 |
| 不 明 | 16 |

『長野県方面委員制度並事業概要』284頁

ピークに達している。取扱種別件数(表5)では、救護と相談が他を圧倒して多いのがわかる。カード階級者数(表6)の動向では、1927(昭和2)年の2,014人から、1928(昭和3)年をのぞき、漸次増加しているのがわかる。1927(昭和2)年の2,014人の内訳は、第一種貧困階級(極貧)1,017人第二種貧困階級(貧窮)997人であった。郡市別状況(表7)では、小県、上水内、諏訪の各郡が多く、下伊那、松本市、下水内郡がこれに続いている。カード世帯数1,536の内訳を職業別にみると(表8)、日雇日稼433、農業363、無職286が多く、次いで行商39、職業不定31、製糸工女24、薬細工20で、以下は零細な職人、小商人、雑業であり、日雇日稼、行商、職業不定のように不安定就労形態の者の貧窮化がうかがわれる。農業363の内容は、おそらく小作農をはじめとして、零細小農であったと思われる。

健康状態については(表9)、病弱509、不具廢疾101と4割強の者が健康を害していた。

また、収入支出の状態については(表10及び表11)、月收入10円以下が23.5%に達し、30円以下とすれば、75.4%に及んでいた。貧困原因では(表12)、世帯主の疾病・老衰が527と他を圧

(表12) 貧 困 原 因

| 貧 困 原 因 | 世 帯 数 | 貧 困 原 因 | 世 帯 数 |
|-----------------------|-------|------------|-------|
| 主タル生計者ノ死亡 | 391 | 負 債 | 1 |
| 世帯主ノ失業 | 23 | 飲 酒 及 悪 癖 | 1 |
| 世帯主ノ疾病老衰 | 527 | 悪 習 | 7 |
| 幼少家族多シ | 134 | 夫又ハ妻死亡本人老衰 | 8 |
| 職 業 不 定 | 47 | 家族疾病世帯主老衰 | 2 |
| 収 入 不 足 | 79 | 失 業 及 飲 酒 | 1 |
| 家 族 疾 病 | 88 | 放 蕩 | 1 |
| 浪 費 | 11 | 扶養義務者所在不明 | 3 |
| 飲 酒 | 105 | 家族世帯主疾病 | 2 |
| 家 政 荒 廃 | 37 | 世帯主ノ疾病老衰飲酒 | 1 |
| 主タル生計者ノ死亡 世帯主老衰 疾病 | 12 | 夫又ハ妻離別 | 6 |
| 怠 惰 | 19 | 世帯主の入営 | 4 |
| 怠 惰 及 飲 酒 | 9 | 不 明 | 7 |

『長野県方面委員制度並事業概要』290～291頁

倒しており、次いで

おもな生計者の死亡

391、多子家族 134、

飲酒 105 の順であつ

た。世帯主の健康状

態（表9）と併せて

みるならば、疾病と

貧困、生活破壊とい

う悪循環が看取され

る。方面委員の費用

（表13）は、方面委

員制度設置年度の

1923(大正12)年は、

特別会計の長野県慈

恵救済資金より予算

1,500 円が計上され

たのを初めとして、

ほぼ年次を追って増

(表13) 県費方面委員費の推移

| 年 度 | 予 算 | 決 算 | 科 目 |
|-------|----------|-----------|---------------|
| 大正12年 | 1,500(円) | | 特別会計長野県慈恵救済資金 |
| 13年 | | 1,201円66 | |
| 14年 | | 2,148. 79 | |
| 15年 | | 3,603. 16 | |
| 昭和 2年 | | 3,923. 11 | |
| 3年 | | 4,128. 12 | |
| 4年 | 4,829 | | 經常部社会事業費 |
| 5年 | 4,129 | | 同 上 |
| 6年 | 6,729 | | 同 上 |
| 7年 | 6,600 | | 同 上 |
| 8年 | 6,155 | | 同 上 |
| 9年 | 6,581 | | 同 上 |
| 10年 | 6,581 | | 同 上 |
| 11年 | 6,413 | | 同 上 |
| 12年 | 8,052 | | 同 上 |

『長野県社会事業要覧(大正12年)』、『長野県社会事業概要(大正15年)』及び『長野県通常県会決議録』第51回～第59回より作成

方面委員の設置に就て

今回本縣に於て、方面委員と云ふ制度が設けられまして、私共が長野市に於ける委員を囑託せられました。これは隣保相、轉くる自治の本義に基いて、社會改良の實を擧げ、各方面の平和を保ち、幸福を進める目的から、出来たのであります。

世の中が進歩し、社會が複雑になればなる程、生存競争が劇しくなつたり、其他生活の事情がいろいろ變てくる爲に、だん／＼不幸な境遇に陥り一家を抱いて悲嘆の暗涙に咽ぶというやうな哀な方も多くなり、海に同情に堪へぬ次第であります。尙ほ世間の深山の人達の中には、いろ／＼世帯間の事情につき、公、私の手續上の不備やら面倒やら又は不案内やらの爲に、不利不便を感じて居る方も、数多いのであります。若し是等の方々から、適當の機會に相當の相談相手を得て、困難不幸を除くことが出来たならば、生活の安定を得て、幸福な境涯に身を置くことが出来る事と思ひます。

方面委員は是等の事情に顧みて、方面内の狀態を平生なるべく細密に調査して置くと共に、一面前述の事情につき御相談相手となり、境遇轉換の途の開かれるやう最、全の努力を致すべき筈であります。

斯様な計劃は本縣では始めての試みであつて、其仕事は皆々困難であるから、容易に満足を得難いと思ひますが、先づ其手始めとして左に記すやうな事情につき困る方は其事情を打明けて御相談下さい、委員は出来るだけの勞を惜まぬ覺悟であります。

●御相談に預る事項

- ▲一般の事項
- (一) 貧困で日常生活に差支ある場合
 - (二) 仕事がなくして生活に困る場合
 - (三) 子供に義務教育を受けさせる事の出来ない場合
 - (四) 健康治療に關する事項
 - (一) 病氣であるのに醫師の診療を受け
- ▲兼める場合
- (一) 妊娠で産後を顧む事の出来ない場合
 - (二) 戸籍に關する事項
 - (一) 寄留届をする場合
 - (二) 轉籍届をする場合
 - (三) 出生死亡の時の届をする場合
 - (四) 内縁の夫婦で公の手續をする場合
 - (五) 我子でありながら私生子として其儘になつて居る場合
 - (六) 日本國民でありながら未だ國籍に入つて居ない場合
- ▲其他

方面委員は左の通りでありますから最寄委員へ御申出て下さい。又事務所(市役所社會課)へ御申出て下さい。宜しうお願い致します。

| | | | | | | |
|----------------|--------|-----|------|-----------------|-------|-----------------|
| 吉田田町 | 三輪(中越) | 西和田 | 千田 | 西之門町 | 石堂町 | 千歳町 |
| 三島藤七 電話七三三番 | 宮下治路 | 井原馨 | 堀内文作 | 藤井邦太郎 電話一六〇番 | 戸谷長治郎 | 中澤與左衛門 電話四九番 |

長野市方面委員

加の傾向にあり、後には経常部社会事業費のなかに予算が計上されるようになった。とくに、予算は救護法施行年度の1931(昭和6)年度には6,000円台になり、1936(昭和11)年まではほぼ横這となり、1937(昭和12)年度には予算8,052円が計上された。

方面委員の活動を円滑にし、方面委員事業の達成を図るためには、一般県民に対し、方面委員制度の趣旨を普及し、理解を求めることが重要課題となった。そのため長野県では1923(大正12)年10月「方面委員に就て」というビラ149,000枚を作製し、県民に配布した。⁽⁶⁹⁾また、郡市町においても、ビラが用意され、住民に配布したが、長野市においても1924(大正13)年「方面委員の設置に就て」のビラを市民に配布し、市内要所に「方面委員の相談に預る事」という看板⁽⁷⁰⁾を設けた。

また、市町村における方面活動を助成するため、長野県方面委員制度の設置年1923(大正12)年より、県下各市町村で方面事業助成会が設置され、⁽⁷¹⁾1924(大正13)年長野市社会事業助成会が組織されて以来、⁽⁷²⁾方面事業助成会は急速に県内に普及した。1929(昭和4)年12月現在43団体であったものが、⁽⁷³⁾1935(昭和10)年152団体、⁽⁷⁴⁾1937(昭和12)年には197団体を数えるに至った。⁽⁷⁵⁾

こうして、長野県内において、1923(大正12)年以降、方面事業が急速に普及し、その展開をみるのであった。

方面委員制度は1928(昭和3)年には、全国各道府県に設置され、方面委員制度を法制化すべきとの議論が起こり、1936(昭和11)年11月勅令により方面委員令が公布され、1937(昭和12)年1月より施行され、方面委員は国の法制上の機関となり明確な地位を得るのであった。⁽⁷⁶⁾

4 お わ り に

以上、長野県社会課の設置及び長野県方面委員制度の設置とその展開について述べた。こうした、長野県社会課及び長野県方面委員制度については、その概要を把握することができたと思われる。しかし、それらが長野県内の社会事業対象者にとって、どのような意味を持っていたかについては詳かにすることはできなかった。今後の資料発掘、研究の課題としたい。

また、紙幅の関係により、この時期の社会事業の大きな動きであった民間社会事業については取り上げることができなかった。これについては別の機会に譲ることにしたい。

注

- (1) 梶西光速(他)『日本資本主義の発展Ⅲ』 東京大学出版会 昭和38年 464～467頁。
- (2) 梶西光速(他)『日本資本主義の没落Ⅰ』 東京大学出版会 昭和35年 4～11頁。
- (3) 梶西光速(他)『日本資本主義の没落Ⅱ』 東京大学出版会 昭和36年 313～319頁。
- (4) 前掲2, 247頁。
- (5) 前掲3, 525～526頁。
- (6) 「城山公園の米下演説を導火に」『信濃毎日』 大正7年8月19日付。
- (7) 青木孝寿・上條宏之『長野県の百年』 山川出版社 昭和58年 159～160頁。

- (8) 「細民救済一県の調査」『信濃毎日』 大正7年8月17日付。
- (9) 前掲8。
- (10) 「上田町」『信濃毎日』 大正7年8月19日付。
- (11) 「更級廉価売」『信濃毎日』 大正7年8月20日付。
- (12) 「東寺尾村」『信濃毎日』 大正7年8月23日付。
- (13) 「須坂細民救助」『信濃毎日』 大正7年8月17日付。
- (14) 「25銭口繁昌」『信濃毎日』 大正7年8月20日付。
- (15) 「夫婦で子殺—生活難から—」『信濃毎日』 大正7年8月23日付及び「貧故の嬰兒殺」『信濃毎日』 大正7年8月20日付。
- (16) 「米が半値で落札28円50銭」『信濃毎日』 大正9年6月17日付。
- (17) 「莫大の損失製糸家, 問屋, 養蚕家延ては貿易経済に及ぶ」『信濃毎日』 大正9年5月31日付。
- (18) 「兩川合流して押出し人家20戸を全潰し」『信濃毎日』 大正12年6月24日付。
- (19) 「けさ全県下に亘る惨たる大霜害」『信濃毎日』 昭和2年5月13日付。
- (20) 「横浜生糸無惨に暴落し大正以来の新安値」『信濃毎日』 昭和5年3月2日付。
- (21) 高野史一「長野県に於ける農村不況の実相と其の対策」『社会政策時報』(第134号) 昭和6年11月162頁。
- (22) 長野県『長野県政史』(第2巻) 昭和47年369頁。
- (23) 塚田正朋『長野県の歴史』 山川出版 昭和49年年表 36頁。
- (24) 日本社会事業大学救貧制度研究会編『日本の救貧制度』 勁草書房 昭和35年 181~183頁。
- (25) 前掲24, 185頁。
- (26) 長野県教育史刊行会編『長野県教育史 第14巻』 昭和54年 59~60頁。
- (27) 長野県『第45回長野県通常県会議事日誌』 大正11年 21頁。
- (28) 前掲27, 21~22頁。
- (29) 長野県社会課『長野県社会事業要覧』 大正12年 11~12頁。
- (30) 前掲26, 60~61頁。
- (31) 前掲26, 61頁。
- (32) 前掲22, 251頁。
- (33) 長野県社会課『長野県方面委員制度並事業概要』 第一輯 昭和5年 48~51頁。
- (34) 前掲26, 61~63頁。
- (35) 前掲26, 61~62頁。
- (36) 前掲33, 54頁。
- (37) 生江孝之『増訂社会事業綱要』 敝松堂書店 昭和11年 31~34頁。
- (38) 前掲29, 1頁。
- (39) 前掲29, 11頁。
- (40) 前掲29, 3頁。
- (41) 前掲29, 4頁。
- (42) 前掲27, 205頁。
- (43) 前掲29, 6頁。
- (44) 前掲29, 7~8頁。
- (45) 前掲29, 8頁。
- (46) 前掲29, 8~10頁。
- (47) 前掲29, 4~10頁。
- (48) 前掲29, 11~12頁。
- (49) 前掲29, 13頁。

- (50) 前掲29, 3 頁。
- (51) 前掲29, 3 頁。
- (52) 前掲29, 4 頁。
- (53) 前掲29, 4 頁。
- (54) 前掲27, 205頁。
- (55) 前掲24, 185～186頁。
- (56) 長野県『長野県社会事業概要』 大正15年 31頁。
- (57) 前掲33, 7 頁。
- (58) 前掲33, 30頁。
- (59) 前掲56, 33～34頁。
- (60) 長野県『社会事業の概況』 昭和3年 54頁。
- (61) 長野県『長野県社会事業便覧』 昭和4年 81頁。
- (62) 長野県『長野県社会事業便覧』 昭和8年 5 頁。
- (63) 長野県『長野県社会事業便覧』 昭和11年 8 頁。
- (64) 前掲33, 13～14頁。
- (65) 『社会事業委員女子採用方針』『信濃毎日』 大正12年5月3日付。
- (66) 小河滋次郎も『社会事業と方面委員制度』 47～49頁において、婦人採用を強調している。
- (67) 前掲33, 36～37頁。
- (68) 前掲33, 32～34頁。
- (69) 前掲33, 239～240頁。
- (70) 前掲33, 245～248頁。
- (71) 前掲56, 44～47頁。
- (72) 長野市方面事業助成会『事業報告』 昭和2年 1 頁。
- (73) 前掲33, 24頁。
- (74) 前掲63, 9 頁。
- (75) 長野県『県下社会事業概況』 昭和13年 12頁。
- (76) 厚生省『厚生省20年史』 昭和39年 54頁。